

四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社 石井工作研究所

(E01707)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期財務諸表	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社石井工作研究所
【英訳名】	ISHII TOOL & ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 一彦
【本店の所在の場所】	大分県大分市東大道二丁目5番60号
【電話番号】	097(544)1001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 時枝 典生
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市東大道二丁目5番60号
【電話番号】	097(544)1001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 時枝 典生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,419,148	1,580,031	2,863,710
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△124,566	148,695	74,160
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△43,634	272,859	153,469
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,186,300	1,186,300	1,186,300
発行済株式総数 (千株)	7,800	7,800	7,800
純資産額 (千円)	4,466,080	4,913,125	4,618,381
総資産額 (千円)	5,402,867	5,978,068	5,340,105
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△5.61	35.11	19.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	0.00
自己資本比率 (%)	82.7	82.2	86.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,890	△494,961	860,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,103	40,742	36,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△78,287	△10,518	△389,291
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	739,180	732,807	1,198,388

回次	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.92	9.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第39期第2四半期累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国の経済の減速が続くなか、英国のEU離脱問題などによる大幅な為替変動や各国の金融政策の影響もあり、依然として世界経済の先行きは、不透明な状況が続いております。

このような経済状況のなか、当社は、半導体・自動車関連製造装置及び精密金型の受注に注力するとともに、工程管理機能の強化及び設計、製造工程での原価管理を徹底した結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は15億8千万円（前年同期比11.3%増）となり、営業利益は1億4千3百万円（前年同期は1億2千9百万円の営業損失）、経常利益は1億4千8百万円（前年同期は1億2千4百万円の経常損失）、四半期純利益は2億7千2百万円（前年同期は4千3百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①半導体・自動車関連事業

全売上高の99.9%を占める半導体・自動車関連事業の売上高は、前年同四半期に比して11.6%増加し、15億7千9百万円となりました。

②不動産・建築関連事業

不動産・建築関連事業の売上高は0百万円（前年同期実績4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益の計上及び有形固定資産の売却による収入等による資金の増加があったものの、売上債権の増加及び有形固定資産の取得による支出等により資金が減少したことから、前年同四半期と比べ6百万円減少し、当第2四半期会計期間末には7億3千2百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は4億9千4百万円（前年同四半期は7千3百万円の増加）となりました。

これは主に税引前四半期純利益の計上3億2千8百万円及び仕入債務の増加3億2千2百万円等による資金の増加があったものの、売上債権の増加6億3千7百万円及びたな卸資産の増加3億4百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は4千万円（前年同四半期は5千万円の増加）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出3億8千1百万円等による資金の減少があったものの、有形固定資産の売却による収入4億2千3百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は1千万円（前年同四半期は7千8百万円の減少）となりました。

これは主に短期借入れによる収入2億円による資金の増加があったものの、短期借入金の返済による支出2億円及びリース債務の返済による支出1千万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産・受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間における半導体・自動車関連事業は、自動車設備関連装置の受注に注力し、売上高は前年度同期に比して11.6%の増加となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は、継続的に事業規模を拡大させていくために下記課題への対応が必要であると考えております。

①新規開拓、新規事業への取り組み

- ・組織体制を見直し、開発関連部署を設置しました。
- ・成長が見込まれる事業領域において、従来の技術を活かした製品開発を行います。
- ・グループ会社であるモバイルクリエイイト株式会社、ciDrone株式会社との共同開発を進めてまいります。

②人材の確保、生産設備への投資

- ・多方面への採用活動を行い、優秀な技術者の確保に努めてまいります。
- ・精密加工機械等の生産関連設備についてお取引先様の幅広いニーズにお応えできる設備導入を行ってまいります。

③内部統制による業務の標準化と効率化

- ・内部牽制体制の充実を図り、統制活動を通じ業務効率の改善に努めることで、企業価値を最大限に高める努力をしてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、当第2四半期会計期間末における当座比率は2.3倍、流動比率は3.2倍となり、資金移動はありませんでした。

半導体業界は事業年度毎に業績の振幅が著しいことから、資金的に安定経営を維持するために手許流動性を高めておく必要がありますが、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物残高は当第2四半期会計期間末負債合計に対し1.1倍になっております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」をご参照下さい。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	7,800,000	—	1,186,300	—	2,757,259

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モバイルクリエイト株式会社	大分県大分市賀来北2-20-8	3,181	40.79
石井工作研究所従業員持株会	大分県大分市東大道2-5-60	869	11.15
石井 光明	大分県速見郡日出町	150	1.93
石井 仁海	大分県大分市	139	1.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	89	1.14
渡邊 俊雄	千葉県流山市	87	1.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	77	0.99
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	77	0.99
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	61	0.79
石井 貞憲	大分県大分市	60	0.78
計	—	4,794	61.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,741,500	77,415	—
単元未満株式	普通株式 30,500	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	77,415	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数7,741,500株には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、議決権の数77,415個には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱石井工作研究所	大分市東大道 二丁目5番60号	28,000	—	28,000	0.36
計	—	28,000	—	28,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,388	732,807
受取手形及び売掛金	679,500	1,073,593
電子記録債権	81,648	325,045
有価証券	10,019	—
商品及び製品	91,762	71,263
仕掛品	257,397	580,363
原材料及び貯蔵品	100,405	102,726
その他	33,239	29,480
貸倒引当金	△22,180	△21,770
流動資産合計	2,430,182	2,893,510
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	588,041	615,847
土地	1,692,509	1,780,904
その他（純額）	112,146	106,948
有形固定資産合計	2,392,697	2,503,700
無形固定資産	11,898	8,875
投資その他の資産	505,327	571,981
固定資産合計	2,909,923	3,084,558
資産合計	5,340,105	5,978,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	200,674	348,745
電子記録債務	143,290	317,951
未払法人税等	10,728	66,425
賞与引当金	63,000	71,400
製品保証引当金	5,700	7,230
その他	148,592	106,818
流動負債合計	571,986	918,570
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,775	6,108
その他	133,961	140,263
固定負債合計	149,736	146,371
負債合計	721,723	1,064,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	667,457	940,317
自己株式	△11,694	△11,724
株主資本合計	4,599,321	4,872,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,059	40,974
評価・換算差額等合計	19,059	40,974
純資産合計	4,618,381	4,913,125
負債純資産合計	5,340,105	5,978,068

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,419,148	1,580,031
売上原価	1,316,935	1,165,346
売上総利益	102,212	414,685
販売費及び一般管理費	※ 231,576	※ 271,329
営業利益又は営業損失(△)	△129,363	143,355
営業外収益		
受取利息	69	1
受取配当金	4,316	4,200
為替差益	480	—
駐車場収入	2,688	3,259
その他	1,791	2,683
営業外収益合計	9,346	10,145
営業外費用		
支払利息	3,154	3,962
支払手数料	1,301	—
為替差損	—	835
その他	94	8
営業外費用合計	4,549	4,806
経常利益又は経常損失(△)	△124,566	148,695
特別利益		
固定資産売却益	1,179	179,778
保険解約返戻金	103,937	—
特別利益合計	105,117	179,778
特別損失		
固定資産売却損	103	—
固定資産除却損	32	—
特別損失合計	135	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△19,584	328,473
法人税、住民税及び事業税	3,639	50,688
法人税等調整額	20,410	4,925
法人税等合計	24,050	55,613
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,634	272,859

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△19,584	328,473
減価償却費	35,735	36,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,211	△409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	8,400
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	780	1,530
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,036	226
受取利息及び受取配当金	△4,385	△4,201
支払利息	3,154	3,962
保険解約返戻金	△103,937	—
為替差損益 (△は益)	162	843
固定資産売却損益 (△は益)	△1,076	△179,778
固定資産除却損	32	—
売上債権の増減額 (△は増加)	53,137	△637,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226,675	△304,788
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,324	△400
未収入金の増減額 (△は増加)	1,253	2,649
立替金の増減額 (△は増加)	63	△313
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	541	1,179
長期前払費用の増減額 (△は増加)	594	599
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△63,583	△16,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122,636	322,730
未払金の増減額 (△は減少)	△8,814	△11,089
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,215	10,849
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,279	△47,895
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△44,103	13,137
その他	△378	△8,736
小計	△29,013	△479,686
利息及び配当金の受取額	4,385	4,201
利息の支払額	△3,316	△3,962
保険解約返戻金の受取額	103,937	—
役員退職慰労金の支払額	—	△11,219
法人税等の還付額	33	—
法人税等の支払額	△2,136	△4,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,890	△494,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△9,724	△381,390
有形固定資産の売却による収入	61,077	423,411
投資有価証券の取得による支出	△1,249	△11,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,103	40,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△69	△29
短期借入れによる収入	300,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△349,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△9,716	△10,242
配当金の支払額	△19,501	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,287	△10,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	△843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,543	△465,580
現金及び現金同等物の期首残高	693,637	1,198,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 739,180	※ 732,807

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,245千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000	500,000

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	75,916千円	92,362千円
退職給付費用	△4,238	23
賞与引当金繰入額	9,231	12,980
役員退職慰労引当金繰入額	△4,036	226
製品保証引当金繰入額	2,384	4,721
貸倒引当金繰入額	31,211	△409

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	739,180千円	732,807千円
現金及び現金同等物	739,180	732,807

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,430	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
配当金支払額
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体・自動車関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,414,878	4,269	1,419,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,414,878	4,269	1,419,148
セグメント損失(△)	△3,671	△18,656	△22,327

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△22,327
全社費用(注)	△107,035
四半期損益計算書の営業損失(△)	△129,363

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	半導体・自動車関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,579,122	908	1,580,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,579,122	908	1,580,031
セグメント利益又は損失（△）	307,328	△7,770	299,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	299,558
全社費用（注）	△156,202
四半期損益計算書の営業利益	143,355

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）	△5円61銭	35円11銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）（千円）	△43,634	272,859
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）（千円）	△43,634	272,859
普通株式の期中平均株式数（株）	7,772,064	7,771,952

（注）当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社石井工作研究所
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井工作研究所の平成28年4月1日から平成28年12月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井工作研究所の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。